

宅地建物取引業免許変更届出書 提出書類チェックシート

番号	書類の名称	確認事項	提出書類																												確認						
			※○：必須、△：該当する場合のみ																																		
			商号・名称変更		代表者変更		役員就任		役員退任		株主等変更		政令使用人就任		政令使用人退任		専取就任		専取退任		氏名変更		本店		従たる事務所										従事者の入社、退社、異動		
			法人	個人	法人	法人	法人	法人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	
1	宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書（第1面）	○代表者の記名※、届出日に記入漏れはないか。	○	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書（第2面）	○代表者以外の役員変更があった場合					○	○													△	△															
	宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書（第3面）	事務所所在地の移転や政令使用人の変更等があった場合に、事務所ごとに作成。事務所の名称の記入例：「本店」「○○支店」等 政令使用人の設置は、代表者が常勤しない事務所のみ。											○	○	○	○					△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書（第4面）	専任の取引士の変更があった場合に、事務所ごとに作成。															○	○	○	○	△	△			○	○	○	○									
2	戸籍謄（抄）本（全部（個人）事項証明書）	【氏名変更の場合のみ】																			○	○															
3	誓約書 〔添付書類（2）〕	○誓約日に記入漏れはないか。				○	○						○	○											○	○											
4	専任の宅地建物取引士設置証明書 〔添付書類（4）〕	○従事者（専取を含む）5名につき、専取1名以上の割合であるか。															○	○	○	○					○	○											
5	事務所を使用する権原に関する書面 〔添付書類（7）〕	○契約形態（「賃貸借」ないし「使用貸借」）、用途（「事務所」等）に記載漏れはないか。																					○	○	○	○			○	○							
6	事務所付近の地図	位置が特定できるものを添付すること。																					○	○	○	○			○	○							
7	事務所の写真（カラー）	建物全景、建物入口、事務所入口、執務及び応接スペース、業者票及び報酬額の掲示状況 ○事務所入口に業者名の表示があるか。 ○業者票：免許期間等が申請内容と一致しているか。 ○オフィスビル等に入居の場合は、建物入口付近のテナント表示の写真があるか。 ○業者票等の文字が判読できるか。																																			
8	事務所の賃貸借契約書	≪知事≫事務所が集合住宅の一室であるなどの場合のみ。 ○契約書上の使用目的が「居住」ではなく「事務所」であるか。																																			
9	事務所の間取り図	≪知事≫戸建住宅の一部、集合住宅の一室、他法人と同居などの場合のみ。																																			
10	履歴事項全部証明書	発行から3ヶ月以内のもの。 ※退任に係る届出の場合は「現在事項全部証明書」では不可。 ※支店については登記されていない場合は不要。	○			○	○	○																	○			△		△		△					
11	閉鎖事項全部証明書	【「履歴事項全部証明書」では、変更内容が確認できない場合のみ。】 発行から3ヶ月以内のもの。	△				△	△	△																△			△		△							
12	身分証明書 （就任した役員、政令使用人）	本籍地の市区役所、町村役場発行。発行から3ヶ月以内のもの。 ○全ての項目が、該当「なし」であることを確認。					○	○					○	○													○	○									
13	登記されていないことの証明書 （就任した役員、政令使用人）	東京法務局発行。発行から3ヶ月以内のもの。 「記録がないこと」を確認。					○	○					○	○													○	○									
14	略歴書 〔添付書類（3）〕 （就任した役員、政令使用人）	他法人の役員等と兼任していないか。 代表者が他法人の常勤役員を兼任している場合：政令使用人を設置。					○	○					○	○														○	○								
15	略歴書 〔添付書類（8）〕 （専取、相談役、顧問の分）	○他法人の役員等と兼任していないか。（専任の取引士） 専任の取引士が他法人の常勤役員を兼任している場合：専任性が認められないので不可。 ※非常勤役員の場合、「非常勤役員であることの証明書」を兼任先の法人で作成し、提出。 役員等兼専任の取引士の場合、添付資料（3）のみの提出で可。																										○	○								
16	代表者等の連絡先に関する調査 〔添付書類（9）〕	○新たに就任する役員及び政令使用人の記載が必要。					○	○					○	○														○	○								
17	宅地建物取引業者従事者名簿変更届	【知事免許で従事者の入退社及び事務所間の異動があった場合のみ】 ○宅建業担当から非宅建業担当への異動は、入社ないし退社とみなす。					△	△	△			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○		
18	宅地建物取引業相談役等変更届										○																										
19	免許証書換え交付申請書	【商号・名称変更、代表者変更（氏名変更も含む）、本店所在地移転の場合のみ】	○	○	○																△	△	○	○						△	△						
20	免許証	【商号・名称変更、代表者変更（氏名変更も含む）、本店所在地移転の場合のみ】	○	○	○																△	△	○	○						△	△						
21	≪営業保証金供託業者≫ 営業保証金供託済届出書及び供託書の写し ≪保証協会加入業者≫ 井済業務保証金の供託済証明書の写し及び正会員名簿の写し	≪営業保証金供託業者≫ 変更届と同時に提出。 ≪保証協会加入業者≫ 後日提出も可。																										○	○								